

**被選挙権の年齢要件の合憲性**

【文 献 種 別】 判決／東京地方裁判所

【裁判年月日】 令和 7 年 10 月 24 日

【事 件 番 号】 令和 5 年（行ウ）第 299 号、令和 5 年（ワ）第 17364 号

【事 件 名】 若年成人被選挙権剥奪違憲確認等請求事件（第 1 事件）、若年成人被選挙権剥奪違憲確認等請求事件（第 2 事件）

【裁 判 結 果】 一部棄却、一部却下

【参 照 法 令】 公職選挙法 10 条 1 項 3 号・4 号・5 号、憲法 15 条 1 項、44 条ただし書

【掲 載 誌】 判例集未登載

◆ LEX/DB 文献番号 25624006

二松学舎大学准教授 関沢修子

**事実の概要**

X<sub>1</sub>～X<sub>6</sub>（原告）は、2023 年 4 月 9 日及び同月 23 日執行の統一地方選挙に際し、神奈川県知事選挙や都留市議会議員一般選挙等に立候補するため各選挙長に立候補の届出をしたところ、公職選挙法 10 条 1 項 3 号、4 号又は 5 号（以下、「本件各規定」という。）が定める被選挙権の各年齢要件を満たさないことを理由に受理されなかった。そこで、X らは、公職選挙法の本件各規定が憲法 15 条 1 項等に違反するとして、国に対し、X<sub>1</sub>及び X<sub>2</sub>が次回統一地方選挙において被選挙権を行使することができる地位にあることの確認等を求めるとともに（第 1 事件）、本件各規定を改廃しないという立法不作為により X らが被選挙権を行使できず精神的苦痛を被ったとして、国（Y）に対し国家賠償法に基づく損害賠償を請求した（第 2 事件）。

**判決の要旨**

一部認容、一部棄却。

**1 地位確認の訴えの適法性について**

「確認の訴えは、即時確定の利益がある場合、すなわち、現に、原告の有する権利又は法律的地位に危険又は不安が存在し、これを除去するため被告に対し確認判決を得ることが必要かつ適切な場合に限り許されるものである」。「都道府県知事選挙及び市町村議会の議員の選挙における被選挙権の行使（立候補の届出）は選挙長に対してされるものであり、当該選挙長が被選挙権年齢を含

む事項について形式的審査権を有する」ことから、次回選挙において X らが被選挙権を行使することができる地位にあるか否かが問題となるのは、当該選挙長が立候補の届出に係る受理の可否を審査する場面である。その地位の有無は、Y との間ではなく「審査権限を有する選挙長を選任した選挙管理委員会が属する普通地方公共団体との間で確認されるべきものであり、本件地位確認の訴えに基づき被告に対して確認判決を得ることが必要かつ適切であるということとはでき」ず、本件地位確認の訴えは、X らの「権利又は法律的地位についての危険又は不安を除去するために必要かつ適切な内容のものとはいえず、即時確定の利益がないから、確認の利益を欠くものとして、不適法である」。

**2 15 条 1 項等違反について****(1) 被選挙権について**

「被選挙権は、選挙権の自由な行使と表裏の関係にあり、自由かつ公正な選挙を維持する上できわめて重要であることからすれば、憲法 15 条 1 項には、被選挙権者、特にその立候補の自由について、直接には規定していないが、これもまた、同項の保障する重要な基本的人権の一つと解すべきである」。「同様に、地方公共団体の区域内に住所を有する日本国民に係る当該地方公共団体の議会の議員及び長の選挙の被選挙権も、憲法 93 条 2 項、15 条 1 項の保障する重要な権利の一つと解すべきである」。

**(2) 判断枠組み**

「代表民主制の下における選挙制度は、選挙された代表者を通じて、国民の利害や意見が公正か

つ効果的に国政の運営に反映されることを目標とし、他方、政治における安定の要請をも考慮しながら、それぞれの国において、その国の事情に即して具体的に決定されるべきものであり、そこに論理的に要請される一定不変の形態が存在するわけではない」。「憲法は、被選挙権に関し、選挙権とは異なり、その資格が与えられる者の範囲について明示的な規定を設けておらず（15条3項参照）、両議院の議員の資格について、人種、信条、性別、社会的身分、門地、教育、財産又は収入によって差別してはならない旨を規定するほかは、法律でこれを定めるとするのみであるから（44条）、被選挙権の主体について、同条に列举された事項以外の問題を広く立法裁量に委ねているといえる。また、地方議員及び都道府県知事の被選挙権の年齢要件に関する具体的な定めがない一方で、地方公共団体の組織及び運営に関する事項は、法律で定められることとされていること（92条）からすると、憲法は、地方議員及び都道府県知事の被選挙権の年齢要件を含む選挙制度の具体的内容についても、国会の合理的裁量に委ねているといえる」。

「そうすると、被選挙権が憲法上保障される重要な権利であることを踏まえても、その内容は、国会が正当に考慮することのできる他の政策的目的や理由との関係で調和的に実現されるべきものといえるから、選挙制度の内容の一環として定められる被選挙権の内容に関する立法は、国会が具体的に定めたところが上記のような基本的な要請や法の下での平等などの憲法上の要請に反するため、憲法が国会に委ねた裁量権を考慮してもなおその限界を超えるものとして、これを是認することができないとされる場合に、初めて憲法に違反することになるものと解すべきである」。

### （3）検討

「地方議員の被選挙権年齢が、選挙権の年齢より高い満25歳以上とされている趣旨は、地方議員として公職に就いた者が複雑多岐な公務に携わり、誤りのないようにするためには、相当の知識や豊富な経験ないし社会的経験に基づく思慮と分別を必要とするとの考慮によるもの」であり、「地方議員が、当該普通地方公共団体の住民の直接選挙により選出され、住民の代表としてその意思を当該普通地方公共団体の意思決定に反映させるべく活動する責務を負い、条例の制定・改廃や予算

の定め等の議事の表決に加わるなどといった職責や権限を有していることからすれば（地方自治法96条1項1号、2号、116条1項）、上記被選挙権年齢の設定は、憲法が国会に委ねた裁量権を考慮してもなおその限界を超えるものとして、これを是認することができないとされる場合に当たるといえることはできない」。また、「都道府県知事の被選挙権年齢が、地方議員や市町村長よりも5年高い満30歳以上とされている趣旨は、独任制の機関として自己単独で団体の最終意思を決定する地位にある者であって相当の経験を要求されることや、事務の性質、管轄区域の広さ等の点で市町村と異なっていることにあり、都道府県が、地域における事務等で、広域にわたるもの、市町村に関する連絡調整に関するもの及びその規模又は性質において一般の市町村が処理することが適当でないと認められるものを処理するものとされており（地方自治法2条5項）、都道府県知事が、当該都道府県の住民の直接選挙により選出され、当該都道府県を統轄し、これを代表する者として、議会への議案の提出や予算の調整及び執行といった事務を担当するなどといった職責や権限を有していることからすれば（同法147条、149条1号、2号）、上記被選挙権年齢の設定は、憲法が国会に委ねた裁量権を考慮してもなおその限界を超えるものとして、これを是認することができないとされる場合に当たるといえることはできない」。「したがって、本件各規定は、憲法15条1項等に違反するものとはいえない」。

## 判例の解説

### 一 本判決の位置づけ

選挙制度は国会によって法律で定められることが憲法に規定されているが、具体的に形成された制度の憲法適合性は問題となる。本件は、公職選挙法が定める被選挙権の年齢要件の憲法15条違反等を争う事案である。被選挙権年齢の憲法適合性を争点に含む訴訟は過去にもあるが<sup>1)</sup>、本件は年齢要件のためだけに立候補できなかった若者らによる「立候補年齢引き下げ訴訟」として関心を集めている<sup>2)</sup>。

本件訴訟の争点は多岐にわたるが、主題は本件各規定が定める年齢要件により被選挙権が行使できないことは憲法違反ではないかという点であ

る。本判決は、被選挙権を重要な基本的人権の一つとしつつ、被選挙権の内容に関する立法について国会の広い裁量を認め、本件各規定を合憲と結論づけている。以下、本件各規定が被選挙権を侵害し憲法15条等に違反するかについて解説する。

## 二 選挙制度と被選挙権

被選挙権については、その重要性が認められつつも憲法上これを明示する規定が無いため、これを憲法上の権利とするのか、憲法上の権利とする場合その保障根拠をどこに求めるか、学説は分かれている。本判決は、被選挙権は「選挙権の自由な行使と表裏の関係にあり、自由かつ公正な選挙を維持する上できわめて重要であること」から憲法15条1項の保障する重要な基本的人権の一つと解すべきと述べ、被選挙権を憲法上の権利と位置づける。地方選挙の被選挙権についても「同様に」憲法93条2項、15条1項の保障する重要な権利の一つと解すべきとする。被選挙権の憲法上の根拠を15条1項としつつ、地方選挙の場合は憲法93条2条も関わることを示したといえる。

被選挙権年齢の設定については、これを制度形成の問題として捉えるか、憲法上の権利の制限の問題として捉えるかが重要となってくる<sup>3)</sup>。本判決は、「被選挙権の年齢要件を含む選挙制度の具体的内容」「選挙制度の内容の一環として定められる被選挙権の内容に関する立法」と述べるように、被選挙権年齢の設定を制度形成として捉えている。憲法は(a)被選挙権に関し「その資格が与えられる者の範囲」について明示的な規定を持たず(b)「被選挙権者の主体」について44条に列挙された事項以外の問題を「広く立法裁量に委ねている」との理解は、被選挙権年齢は選挙権年齢と同一であるべきという前提にたつXらが本件各規定を被選挙権の剥奪と構成するのと対照的である。

選挙権を制度に依存した権利であると捉えるのであれば、表裏の関係にある被選挙権についても、立法府に裁量があることを否定することは難しいであろう。しかし一方で、公職選挙法の各種要件により被選挙権を有する者が画定されているのであるから、被選挙権年齢も選挙制度の内容として非常に重要な事項であり、立法裁量を肯定しても各被選挙権年齢は憲法適合的であることが求められる<sup>4)</sup>。「明確な年齢のラインが憲法上明記さ

れていないとしても……民主主義社会における治者と被治者の自同性の担保が、選挙制度のなかで損なわれていることになれば、これは被選挙権に対する不当な制限となる『違憲な制度』と考えられることになろう」との見方もある<sup>5)</sup>。

## 三 本判決の判断枠組み

最高裁は、代表民主制の下における選挙制度はそれぞれの国の実情に即して具体的に決定されるべきものとし、「論理的に要請される一定不変の形態」の存在を否定し、選挙制度形成における国会の広い裁量を認めてきた。しかし、在外国民選挙権訴訟(最大判平17・9・14民集59巻7号2087頁)において、「自ら選挙の公正を害する行為をした者等の選挙権について一定の制限をすることは別として、国民の選挙権又はその行使を制限することは原則として許されず、国民の選挙権又はその行使を制限するためには、そのような制限をすることがやむを得ないと認められる事由がなければならぬ」というべきである。そして、そのような制限をすることなしには選挙の公正を確保しつつ選挙権の行使を認めることが事実上不能ないし著しく困難であると認められる場合でない限り、上記のやむを得ない事由があるとはいえず、このような事由なしに国民の選挙権の行使を制限することは、憲法15条1項及び3項、43条1項並びに44条ただし書に違反するといわざるを得ない」という判断枠組みを用い違憲判断を下した。この厳格な基準はその後他の選挙権制限に対する問題にも適用されており<sup>6)</sup>、本件Xらもこの最高裁平成17年基準の採用を求めている。

しかし、本判決は、被選挙権の内容は「国会が正当に考慮することのできる他の政策的目的や理由との関係で調和的に実現されるべきもの」であり、「被選挙権の内容に関する立法は、国会が具体的に定めたところが上記のような基本的な要請や法の下での平等などの憲法上の要請に反するため、憲法が国会に委ねた裁量権を考慮してもなおその限界を超えるものとして、これを是認することができないとされる場合に、初めて憲法に違反することになるものと解すべき」という判断枠組みを提示する。最高裁平成17年基準を採用しなかった理由につき、裁判所はこれを選挙権又はその行使の制限に係る基準とし、被選挙権に直ちに妥当することを否定したうえで、被選挙権は①憲



法に明記された主権者の権能である公務員の選定罷免権の一内容とはいえないこと、②その資格が与えられる者の範囲について明示的な規定がないこと、③実際に公職者に選定された場合に一定期間の公的職務への従事が想定されることから、「憲法上の保障について選挙権と被選挙権とを同一視することはでき」ないと述べている。被選挙権と選挙権を選挙においてともに重要であり表裏の関係とするならば、①②は形式的な理由に過ぎず、実質的に考慮されていたのは③であるように思われる。

#### 四 公的職務への従事と年齢の関係

被選挙権年齢に関しては、過去国会答弁において、選挙権年齢を上回る被選挙権年齢の理由として「社会的経験に基づく思慮と分別を踏まえて設定されている」などと説明されている。本判決はこれを踏襲していると思われる、「社会的経験に基づく思慮と分別」を求める理由として、被選挙権の行使の結果生じうる「一定期間の公的職務への従事」を重視する。例えば、地方議員については、「当該普通地方公共団体の住民の直接選挙により選出され、住民の代表としてその意思を当該普通地方公共団体の意思決定に反映させるべく活動する責務を負い、条例の制定・改廃や予算の定め等の議事の表決に加わるなどといった職責や権限を有している」とし、複雑多岐な公務に携わり、誤りのないようにするために「社会的経験に基づく思慮と分別」が必要として、選挙権年齢を上回る被選挙権年齢を説明する。また、都道府県知事については、「独任制の機関として自己単独で団体の最終意思を決定する地位にある者であって相当の経験を要求され」、「当該都道府県の住民の直接選挙により選出され、当該都道府県を統轄し、これを代表する者として、議会への議案の提出や予算の調整及び執行といった事務を担当するなどといった職責や権限を有している」として、その被選挙権年齢が地方議員等より更に5歳高いことを説明する。

被選挙権は、従来「選人人団によって選定されたとき、これを承諾し、公務員となりうる資格」<sup>7)</sup>と解されてきたが、現在では被選挙権の権利性を肯定する見解が広まり「選挙を通じて公職者になる資格であり、当選すれば公職者となることのできる権利でもある」<sup>8)</sup>と説明されるようになって

いる。本判決は被選挙権が権利であることを認めているが、公的職務の職責や権限に相当の知識や豊富な経験が要求されると解し、職務遂行の能力と年齢を紐づけ被選挙権年齢の加重を説明する。ここからは被選挙権の本質を権利ではなく資格により見出す立場が窺われるように見える。

#### 五 「年齢による差別」?

Xらは、被選挙権年齢の設定は年齢に着目した不当な差別的取り扱いであるとして、憲法14条1項ないし44条ただし書違反も主張している。しかしながら、選挙制度における被選挙権年齢の設定自体を単純に年齢による差別とすることは難しいように思われ、結局は選挙権年齢と被選挙権年齢の一致が憲法上の要請であるか、具体的な被選挙権年齢に合理性があるかといった問題に帰着すると考えられる。Xらは現行選挙制度では若年の政治参加の機会が制限されていることを問題視しており<sup>9)</sup>、現状のような選挙権年齢と被選挙権年齢の不一致（特に選挙権年齢引き下げ後の年齢差の拡大）にどれほどの合理性があるか、なお議論の余地があろう。

#### ●——注

- 1) 最三小判平29・10・31判時2357=2358合併号1頁など。
- 2) 詳細につきCALL4のWebサイト (<https://www.call4.jp/info.php?type=items&id=I0000117>) 参照 (2026年1月13日最終閲覧)。
- 3) 小山剛『「憲法上の権利」の作法〔第3版〕』(尚学社、2016年)165頁。
- 4) 地方公共団体の選挙の選挙権は「国会議員の場合と同一の精神をもって規定されるべき」とされている。地方選挙の被選挙権についても同じように考えられるであろう。黒瀬敏文=笠置隆範編著『逐条解説公職選挙法上〔改訂版〕』(ぎょうせい、2021年)91頁参照。
- 5) 新井誠「年齢による被選挙権制限(特に地方選挙)の憲法問題—東京地方裁判所提出意見書—」広島ロー21号(2025年)402頁。
- 6) 稲葉実香「公職選挙法の欠格条項の憲法適合性」憲法研究11号(2022年)119頁以下参照。
- 7) 清宮四郎『憲法I〔第3版〕』(有斐閣、1979年)142頁。
- 8) 渡辺康行=戸穴常寿=松本和彦=工藤達朗『憲法I 基本権〔第2版〕』(日本評論社、2023年)450頁〔渡辺康行執筆〕。
- 9) 若者の政治参加につき斎藤一久「子どもや若者の選挙権・被選挙権、そして政治参加」法セ848号(2025年)36頁。